



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 4 日

上 場 会 社 名 株式会社トーブラ 上場取引所 大
 コード番号 5954 URL <http://www.topura.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 悠一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 武藤 高志 (TEL) 0463 (82) 2711
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 3 月期第 1 四半期	7,406 45.1	319 —	266 —	164 —
22 年 3 月期第 1 四半期	5,103 △36.9	△282 —	△308 —	△215 —

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	6.70	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△8.78	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	19,678	4,466	21.9	175.61
22 年 3 月期	19,651	4,319	21.2	169.90

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 4,309 百万円 22 年 3 月期 4,169 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	15,300 34.6	520 —	450 —	280 —	11.41
通 期	28,800 11.7	960 152.0	785 202.9	490 26.3	19.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（一） 除外 一社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	24,630,000株	22年3月期	24,630,000株
23年3月期1Q	90,733株	22年3月期	90,459株
23年3月期1Q	24,539,450株	22年3月期1Q	24,543,028株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事情等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度後半から、立ち直りの兆しが見え、一部の企業業績や設備投資に回復が見られたものの、全体的にはデフレ傾向が継続し消費が伸び悩むなど好転には至らず、また欧州財政不安等の先行き懸念もあり、依然として不透明感は拭われません。

自動車産業におきましては、国内外における政策効果により最悪期は脱した感があり、国内では内需、輸出向けともに順調に推移し、生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。海外でも、中国をはじめとする新興国では増産となり、世界の自動車生産台数は増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、販売数量増加を主要因に7,406百万円(前年四半期同期比45.1%増)となりました。利益面におきましても、原価低減諸施策の推進と受注量の増加により、営業利益は319百万円(前年同期は営業損失282百万円)、経常利益は266百万円(前年同期は経常損失308百万円)、四半期純利益は164百万円(前年同期は四半期純損失215百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、19,678百万円となりました。

負債については、短期借入金の減少等の影響により、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、15,211百万円となりました。

純資産については、四半期純利益164百万円計上した結果、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、4,466百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月13日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想(連結・個別)を修正しております。詳細については本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果計算適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益が33百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596	3,684
受取手形及び売掛金	5,525	5,330
商品及び製品	1,429	1,467
仕掛品	542	528
原材料及び貯蔵品	1,163	1,209
繰延税金資産	152	209
その他	146	207
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	12,529	12,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,408	1,434
機械装置及び運搬具（純額）	1,803	1,899
工具、器具及び備品（純額）	141	151
土地	1,993	1,718
リース資産（純額）	63	67
建設仮勘定	176	169
有形固定資産合計	5,586	5,440
無形固定資産		
その他	27	28
無形固定資産合計	27	28
投資その他の資産		
投資有価証券	530	577
繰延税金資産	870	851
その他	139	153
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,534	1,576
固定資産合計	7,148	7,044
資産合計	19,678	19,651

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576	6,498
短期借入金	150	407
1年内返済予定の長期借入金	1,613	1,641
リース債務	14	14
未払法人税等	11	43
賞与引当金	470	313
設備関係支払手形	57	56
その他	693	680
流動負債合計	9,588	9,656
固定負債		
長期借入金	4,451	4,549
リース債務	53	55
退職給付引当金	1,051	1,027
役員退職慰労引当金	33	42
資産除去債務	33	—
固定負債合計	5,623	5,675
負債合計	15,211	15,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	872	707
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,226	4,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	153
為替換算調整勘定	△43	△46
評価・換算差額等合計	82	107
少数株主持分	157	150
純資産合計	4,466	4,319
負債純資産合計	19,678	19,651

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,103	7,406
売上原価	4,591	6,142
売上総利益	511	1,264
販売費及び一般管理費	793	944
営業利益又は営業損失(△)	△282	319
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
為替差益	2	—
その他	21	5
営業外収益合計	29	12
営業外費用		
支払利息	43	41
為替差損	—	9
その他	12	15
営業外費用合計	56	66
経常利益又は経常損失(△)	△308	266
特別利益		
その他	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	0	0
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△308	237
法人税等	△78	65
少数株主損益調整前四半期純利益	—	171
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215	164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△308	237
減価償却費	182	174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	125	157
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	43	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△116	△192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	8
その他	△15	62
小計	370	682
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額	△18	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	335	628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△323
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△253	△257
長期借入れによる収入	59	30
長期借入金の返済による支出	△163	△163
リース債務の返済による支出	—	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245	△87
現金及び現金同等物の期首残高	2,033	3,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,788	3,596

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、ファスナー（ねじ）専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。